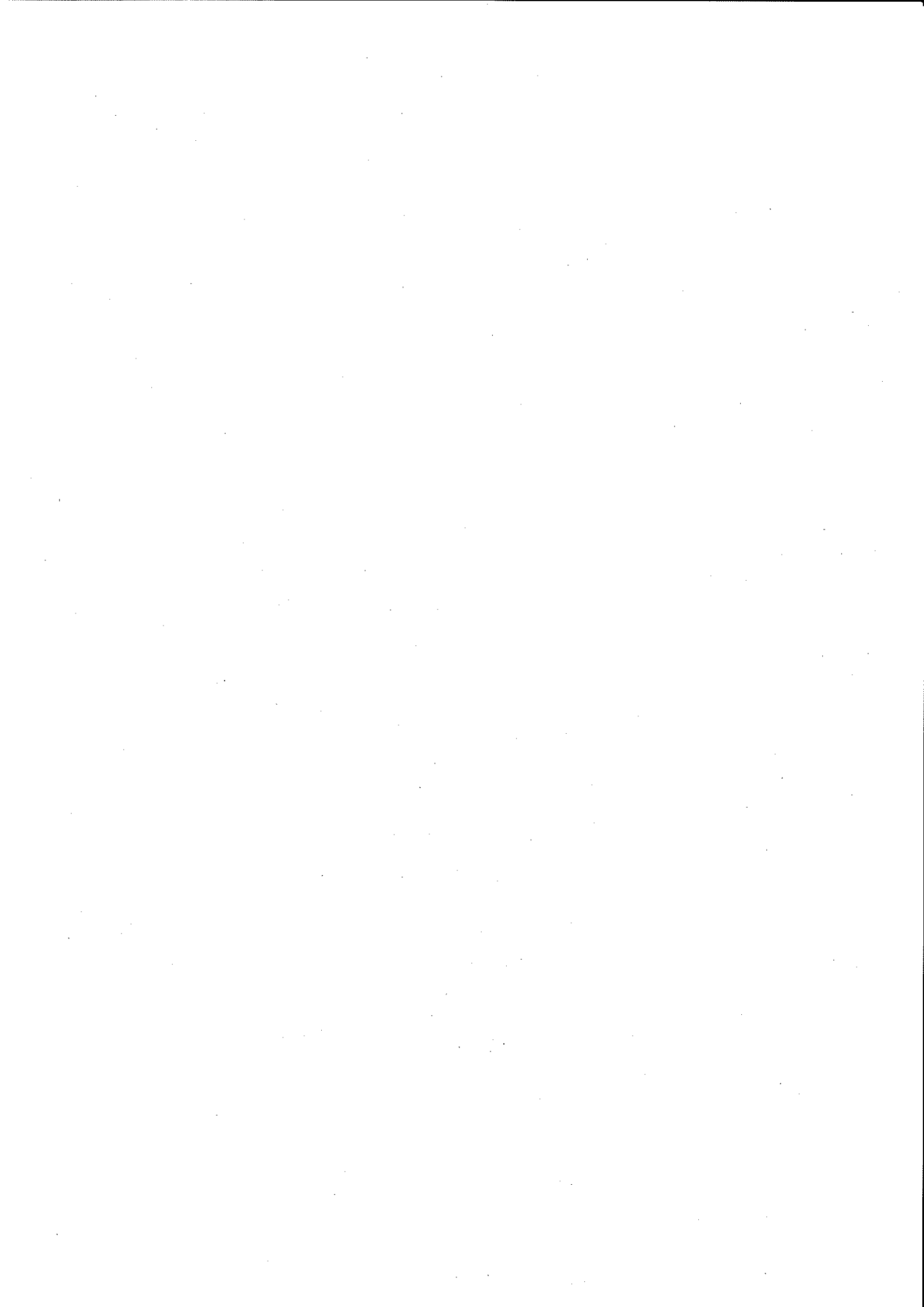


令和2年度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

名取市監査委員





名 監 発 第 56 号
令 和 3 年 8 月 18 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名 取 市 監 査 委 員 沼 倉 雅 枝

名 取 市 監 査 委 員 大 泉 徳 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	19
(1) 概況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	27
⑦ 宅地造成事業特別会計	28
4 普通会計による決算分析	29
(1) 決算収支	29
(2) 歳入	33
(3) 歳出	33
5 財産の状況	38
6 基金の運用状況	41
(1) 積立基金	42
① 財政調整基金	42
② 国民健康保険事業財政調整基金	42
③ 減債基金	42

④ 仙台空港周辺環境整備基金	-----	43
⑤ ふるさと振興基金	-----	43
⑥ 長寿社会対策基金	-----	43
⑦ 新住宅市街地整備基金	-----	44
⑧ ふるさと水と土保全基金	-----	44
⑨ 市営住宅建設基金	-----	44
⑩ 総合福祉センター建設基金	-----	45
⑪ ふるさと寄附基金	-----	45
⑫ こどもまちづくり基金	-----	45
⑬ 森林環境譲与税基金	-----	45
⑭ 災害復興基金	-----	46
⑮ 震災遺児孤児奨学金支給基金	-----	46
⑯ 東日本大震災復興交付金基金	-----	46
⑰ 介護給付費準備基金	-----	46
(2) 定額運用基金	-----	47
① 介護保険貸付基金	-----	47
② 高額療養費貸付基金	-----	47
③ 用品調達基金	-----	48
④ 土地開発基金	-----	48
7 むすび	-----	49

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数または減数
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和2年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

- 令和2年度 名取市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 名取市基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月4日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 68,829,756,640円（一般会計 52,724,462,419円、特別会計 16,105,294,221円）、歳出 65,219,821,928円（一般会計 49,725,862,420円、特別会計 15,493,959,508円）で、歳入歳出差引額は 3,609,934,712円（一般会計 2,998,599,999円、特別会計 611,334,713円）となっている。前年度と比較して、歳入は 973,427,920円（1.43%）、歳出は 5,071,046,142円（8.43%）それぞれ増加している。このうち、一般会計は歳入で 4,570,234,433円（9.49%）、歳出で 7,170,656,372円（16.85%）それぞれ増加している。また、特別会計は歳入で 3,596,806,513円（18.26%）、歳出で 2,099,610,230円（11.93%）それぞれ減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.40%（前年度 95.42%）、調定額に対し 96.29%（前年度 94.90%）となっており、前年度より予算現額で 0.98ポイント、調定額で 1.39ポイントそれぞれ上回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 91.34%（前年度 84.58%）で、前年度より 6.76ポイント上回っている。

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 54,764,955,173円に対し、決算額は歳入 52,724,462,419円（前年度比9.49%増）、歳出 49,725,862,420円（前年度比16.85%増）で、歳入歳出差引額は 2,998,599,999円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,539,892,200円（繰越明許費繰越額 1,537,164,000円、事故繰越し繰越額 2,728,200円）を差し引いた当年度実質収支は 1,458,707,799円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 1,100,000,000円及び減債基金への積立て 100,000,000円を差し引いた 258,707,799円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,592,724,624円を差し引いた単年度収支は 134,016,825円の赤字となっている。これに財政調整基金積立金 346,000円と繰上償還金 347,000,000円を加え、積立金取崩し額 1,985,449,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,772,119,825円の赤字となっている。

第1表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
歳入総額	A	52,724,462,419	48,154,227,986	4,570,234,433
歳出総額	B	49,725,862,420	42,555,206,048	7,170,656,372
差引額 (A-B)	C	2,998,599,999	5,599,021,938	△ 2,600,421,939
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,539,892,200	4,006,297,314	△ 2,466,405,114
当年度実質収支 (C-D)	E	1,458,707,799	1,592,724,624	△ 134,016,825
前年度実質収支	F	1,592,724,624	1,716,199,593	△ 123,474,969
単年度収支 (E-F)	G	△ 134,016,825	△ 123,474,969	△ 10,541,856
積立金	H	346,000	872,000	△ 526,000
繰上償還金	I	347,000,000	2,500,000	344,500,000
積立金取崩し額	J	1,985,449,000	3,182,702,000	△ 1,197,253,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 1,772,119,825	△ 3,302,804,969	1,530,685,144

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

(2) 歳入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 54,764,955,173円に対し、決算額は 52,724,462,419円で、予算現額を 2,040,492,754円 (3.73%) 下回り、前年度の決算額と比較し 4,570,234,433円 (9.49%) の増加となっている。予算現額に対する収入率は 96.27%となっており、前年度 (95.82%) より 0.45ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、国庫支出金 8,987,299,854円、市債 706,200,000円、地方消費税交付金 305,217,000円であり、減少した主なものは、繰越金 2,585,499,775円、繰入金 1,427,414,528円、地方交付税 1,037,545,000円となっている。

収入未済額は 2,320,742,407円で、前年度より 125,058,271円 (5.11%) 減少しており、調定額に占める割合は 4.21% (前年度 4.83%) となっている。収入未済額の主なものは、市債 1,212,400,000円 (構成比 52.24%)、国庫支出金 566,386,000円 (構成比 24.41%) となっている。

また、不納欠損額は 18,311,231円で、前年度と比較し 25,560,504円 (58.26%) の減少となっている。これは主に市税の不納欠損額が減少したためである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
1 市 税	11,954,024,100	22.67	0.71	11,869,976,281	24.65	2.40	84,047,819
2 地方譲与税	252,294,000	0.48	△ 13.29	290,979,023	0.60	△ 1.55	△ 38,685,023
3 利子割交付金	5,948,000	0.01	△ 0.85	5,999,000	0.01	△ 48.77	△ 51,000
4 配当割交付金	27,129,000	0.05	△ 6.02	28,868,000	0.06	17.54	△ 1,739,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	30,563,000	0.06	72.67	17,700,000	0.04	△ 16.07	12,863,000
6 法人事業税 交付金	61,509,000	0.12	皆増	-	-	-	61,509,000
7 地方消費税 交付金	1,652,708,000	3.13	22.65	1,347,491,000	2.80	△ 5.44	305,217,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	34,479,515	0.07	△ 17.36	41,722,495	0.09	△ 2.95	△ 7,242,980
9 環境性能割 交付金	21,103,000	0.04	△ 55.22	47,123,675	0.10	△ 32.49	△ 26,020,675
10 地方特例 交付金	144,759,000	0.27	△ 43.05	254,181,000	0.53	117.93	△ 109,422,000
11 地方交付税	2,991,245,000	5.67	△ 25.75	4,028,790,000	8.36	△ 39.86	△ 1,037,545,000
12 交通安全対策 特別交付金	13,189,000	0.02	5.16	12,542,000	0.02	△ 11.08	647,000
13 分担金及び 負担金	198,697,717	0.38	△ 30.62	286,369,945	0.59	△ 6.15	△ 87,672,228
14 使用料及び 手数料	506,560,349	0.96	40.44	360,704,057	0.75	7.45	145,856,292
15 国庫支出金	14,292,287,360	27.11	169.41	5,304,987,506	11.02	△ 41.86	8,987,299,854
16 県支出金	2,645,143,494	5.02	7.62	2,457,817,437	5.10	17.45	187,326,057
17 財産収入	517,640,693	0.98	40.24	369,119,182	0.77	△ 15.52	148,521,511
18 寄附金	1,126,275,221	2.14	△ 8.88	1,236,036,863	2.57	191.80	△ 109,761,642
19 繰入金	7,917,808,774	15.02	△ 15.27	9,345,223,302	19.41	△ 34.72	△ 1,427,414,528
20 繰越金	4,349,021,938	8.25	△ 37.28	6,934,521,713	14.40	△ 19.68	△ 2,585,499,775
21 諸収入	1,023,876,258	1.94	△ 38.40	1,662,075,507	3.45	23.79	△ 638,199,249
22 市債	2,958,200,000	5.61	31.36	2,252,000,000	4.68	△ 38.93	706,200,000
合計	52,724,462,419	100.00	9.49	48,154,227,986	100.00	△ 21.07	4,570,234,433

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 11,646,370,000円に対し、決算額は 11,954,024,100円で、前年度と比較すると 84,047,819円(0.71%)増加しており、歳入総額に占める割合は 22.67%で、前年度(24.65%)と比較すると 1.98ポイント下回っている。

増加した税目は、市民税(個人分) 94,742,097円、固定資産税 180,254,274円、国有資産等所在市町村交付金 3,971,300円、軽自動車税(環境性能割) 4,956,200円、軽自動車税(種別割) 6,828,585円、入湯税 284,700円、都市計画税 22,516,639円、減少した税目は、市民税(法人分) 205,115,252円、市町村たばこ税 24,390,724円となっている。

収入率は 97.53%で、前年度(97.65%)より 0.12ポイント下回っている。

収入未済額は 291,333,794円で、前年度と比較し 43,568,444円増加しており、税目ごとの収入未済額は、市民税(個人分) 129,392,665円(構成比 44.42%)、市民税(法人分) 25,617,573円(構成比 8.79%)、固定資産税 115,056,923円(構成比 39.49%)、軽自動車税(種別割) 6,730,914円(構成比 2.31%)、都市計画税 14,535,719円(構成比 4.99%)となっている。

不納欠損額は 13,317,634円(975件)で、前年度と比較し件数で 602件、金額で 25,968,515円それぞれ減少している。件数の内訳は、地方税法第18条の消滅時効が 341件、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅が 634件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 362件、所在不明 62件、無財産 73件、死亡 96件、その他 382件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第3表 市税歳入決算状況

(単位:円・%)

税目	令和2年度			令和元年度			対前年度比較 増減額 (A)-(B)	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率		令和 2年度	令和 元年度
1 市民税	5,088,594,683	42.56	△ 2.12	5,198,967,838	43.80	1.32	△ 110,373,155	96.91	97.15
個人分	4,368,498,078	36.54	2.22	4,273,755,981	36.00	0.88	94,742,097	96.98	96.69
法人分	720,096,605	6.02	△ 22.17	925,211,857	7.80	3.41	△ 205,115,252	96.52	99.37
2 固定資産税	5,276,129,989	44.14	3.62	5,091,904,415	42.90	3.22	184,225,574	97.80	97.96
固定資産税	5,126,669,289	42.89	3.64	4,946,415,015	41.67	3.29	180,254,274	97.74	97.90
国有資産等所在 市町村交付金	149,460,700	1.25	2.73	145,489,400	1.23	0.75	3,971,300	100.00	100.00
3 軽自動車税	204,347,440	1.71	6.12	192,562,655	1.62	7.50	11,784,785	96.47	95.73
環境性能割	7,054,900	0.06	236.16	2,098,700	0.02	-	4,956,200	100.00	100.00
種別割	197,292,540	1.65	3.59	190,463,955	1.60	-	6,828,585	96.35	95.69
4 市町村たばこ税	517,097,120	4.33	△ 4.50	541,487,844	4.56	3.15	△ 24,390,724	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-	-
6 入湯税	4,131,750	0.03	7.40	3,847,050	0.03	△ 1.33	284,700	100.00	100.00
7 都市計画税	863,723,118	7.23	2.68	841,206,479	7.09	2.62	22,516,639	98.28	97.88
合計	11,954,024,100	100.00	0.71	11,869,976,281	100.00	2.40	84,047,819	97.53	97.65

(注) 収入率 = $\frac{\text{決算額 (収入済額)}}{\text{調定額}} \times 100$

第2款 地方譲与税

決算額は252,294,000円で、前年度より38,685,023円(13.29%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.48%で、前年度(0.60%)と比較すると0.12ポイント下回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税171,681,000円(構成比68.05%)、地方揮発油譲与税59,008,000円(構成比23.39%)、航空機燃料譲与税12,797,000円(構成比5.07%)、森林環境譲与税8,808,000円(構成比3.49%)となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は5,948,000円で、前年度より51,000円(0.85%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.01%で、前年度(0.01%)と同じとなっている。

第4款 配当割交付金

決算額は 27,129,000円 で、前年度より 1,739,000円 (6.02%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.05% で、前年度 (0.06%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 30,563,000円 で、前年度より 12,863,000円 (72.67%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.06% で、前年度 (0.04%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は 61,509,000円 で、皆増である。歳入総額に占める割合は 0.12% である。

第7款 地方消費税交付金

決算額は 1,652,708,000円 で、前年度より 305,217,000円 (22.65%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 3.13% で、前年度 (2.80%) と比較すると 0.33ポイント上回っている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は 34,479,515円 で、前年度より 7,242,980円 (17.36%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.07% で、前年度 (0.09%) と比較すると 0.02ポイント下回っている。

第9款 環境性能割交付金

決算額は 21,103,000円 で、前年度より 26,020,675円 (55.22%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.04% で、前年度 (0.10%) と比較すると 0.06ポイント下回っている。

第10款 地方特例交付金

決算額は 144,759,000円 で、前年度より 109,422,000円 (43.05%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.27% で、前年度 (0.53%) と比較すると 0.26ポイント下回っている。

第11款 地方交付税

決算額は 2,991,245,000円 で、前年度より 1,037,545,000円 (25.75%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 5.67% で、前年度 (8.36%) と比較すると 2.69ポイント下回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 3,839,545,000円 で、前年度より 1,164,345,000円 (23.27%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 7.28% で、前年度 (10.39%) と比較すると 3.11ポイント下回っている。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は13,189,000円で、前年度より647,000円(5.16%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度(0.02%)と同じとなっている。

第13款 分担金及び負担金

決算額は198,697,717円で、前年度より87,672,228円(30.62%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.38%で、前年度(0.59%)と比較すると0.21ポイント下回っている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金16,643,307円(構成比8.38%)、児童福祉費負担金180,629,370円(構成比90.91%)、母子保健費負担金1,274,040円(構成比0.64%)、農業費負担金151,000円(構成比0.07%)となっている。

収入未済額は、老人福祉費負担金1,985,626円、児童福祉費負担金10,551,880円となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金904,280円である。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の内訳は、第4表に示すとおりである。

決算額は506,560,349円で、前年度より145,856,292円(40.44%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.96%で、前年度(0.75%)と比較すると0.21ポイント上回っている。

収入未済額は、道路使用料5,530円、住宅使用料17,327,700円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第4表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)－(B)
行政財産目的外使用料	7,144,067	6,628,546	515,521
市民活動拠点施設使用料	1,558,380	1,584,760	△ 26,380
環境衛生使用料	117,311,000	4,500,000	112,811,000
農村婦人の家使用料	413,175	359,700	53,475
ろ過海水供給施設使用料	1,249,446	1,135,054	114,392
サイクルスポーツセンター使用料	41,889,190	-	41,889,190
道路使用料	32,419,879	32,371,823	48,056
駐車場使用料	22,229,857	29,101,380	△ 6,871,523
公園使用料	6,114,890	7,043,479	△ 928,589
住宅使用料	204,790,100	199,231,900	5,558,200
家賃	193,011,800	188,088,900	4,922,900
駐車場使用料	11,778,300	11,143,000	635,300
公民館使用料	1,015,150	887,550	127,600
文化会館使用料	18,684,490	23,219,290	△ 4,534,800
市民体育館使用料	5,210,365	6,815,015	△ 1,604,650
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税務手数料	5,901,300	6,879,600	△ 978,300
条例手数料	29,236,550	30,399,400	△ 1,162,850
臨時運行許可申請手数料	736,500	850,500	△ 114,000
飼犬登録手数料	3,049,460	3,089,060	△ 39,600
墓地管理手数料	1,828,200	187,000	1,641,200
清掃手数料	4,996,000	5,331,000	△ 335,000
土木手数料	0	0	0
消防手数料	782,350	1,089,000	△ 306,650
合 計	506,560,349	360,704,057	145,856,292

第15款 国庫支出金

決算額は 14,292,287,360円 で、前年度より 8,987,299,854円 (169.41%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 27.11% で、前年度(11.02%) と比較すると 16.09ポイント上回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 3,732,990,604円 (構成比 26.12%)、国庫補助金 10,515,863,607円 (構成比 73.58%)、国庫委託金 43,433,149円 (構成比 0.30%) となっている。

第16款 県支出金

決算額は 2,645,143,494円 で、前年度より 187,326,057円 (7.62%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 5.02% で、前年度(5.10%) と比較すると 0.08ポイント下回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,456,286,411円 (構成比 55.06%)、県補助金 1,061,247,207円 (構成比 40.12%)、県委託金 127,609,876円 (構成比 4.82%) となっている。

第17款 財産収入

決算額は 517,640,693円 で、前年度より 148,521,511円 (40.24%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.98% で、前年度(0.77%) と比較すると 0.21ポイント上回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 78,429,835円 (構成比 15.15%)、財産売払収入 439,210,858円 (構成比 84.85%) となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 1,205,002円 となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第18款 寄附金

決算額は 1,126,275,221円 で、前年度より 109,761,642円 (8.88%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.14% で、前年度(2.57%) と比較すると 0.43ポイント下回っている。

第19款 繰入金

決算額は 7,917,808,774円 で、前年度より 1,427,414,528円 (15.27%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 15.02% で、前年度(19.41%) と比較すると 4.39ポイント下回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金 が 747,325,200円 (構成比 9.44%)、基金繰入金 が 7,170,483,574円 (構成比 90.56%) で、その主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金 3,685,512,935円 (構成比 46.55%)、財政調整基金繰入金 1,985,449,000円 (構成比 25.08%)、減債基金繰入金 447,000,000円 (構成比 5.65%) となっている。

第20款 繰越金

決算額は 4,349,021,938円 で、前年度より 2,585,499,775円 (37.28%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 8.25% で、前年度(14.40%) と比較すると 6.15ポイント下回っている。

決算額のうち 4,006,297,314円 は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 3,018,854,000円、事故繰越し繰越額 987,443,314円 となっている。

第21款 諸 収 入

決算額は 1,023,876,258円 で、前年度より 638,199,249円 (38.40%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.94% で、前年度 (3.45%) と比較すると 1.51ポイント下回っている。

決算額の内訳は、延滞金 11,893,632円 (構成比 1.16%)、預金利子 95,636円 (構成比 0.01%)、貸付金元利収入 417,133,060円 (構成比 40.74%)、受託事業収入 92,780,731円 (構成比 9.06%)、雑入 501,973,199円 (構成比 49.03%) となっている。

収入未済額の主なものは、災害援護資金返還金 134,623,133円、生活保護費返還金 40,493,094円、学校給食費実費徴収金 12,977,792円、障害者自立支援給付費返還金 15,082,064円 などとなっている。

不納欠損額の内訳は、学校給食費実費徴収金 2,648,967円、生活保護費返還金 1,433,150円、特別保育利用料 7,200円 となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第22款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は 2,958,200,000円 で、前年度より 706,200,000円 (31.36%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 5.61% で、前年度 (4.68%) と比較すると 0.93ポイント上回っている。

なお、借換債を除いた収入済額は 2,861,200,000円 で、前年度より 799,500,000円 (38.78%) の増加となっている。

第 5 表 令和2年度市債一覧表

(単位：千円)

起債金額	起債の目的	起債金額	起債の目的
0	情報通信設備整備債	62,000	小学校施設整備債
7,600	空港整備債	161,800	中学校建設債
2,000	社会福祉施設整備債	13,100	公民館施設整備債
40,100	保健衛生施設整備債	40,900	文化財施設整備債
5,400	農業土木債	174,000	文化会館施設整備債
15,000	漁港修築債	8,500	スポーツ施設整備債
2,300	観光施設整備債	25,200	中学校施設整備債
572,500	道路橋梁整備債	16,300	義務教育学校施設整備債
13,300	街路整備債	848,300	臨時財政対策債
13,300	公園整備債	97,000	借換債
56,500	住宅建設債	97,700	単独災害復旧債
8,100	雨水貯留施設整備債	6,900	補助災害復旧債
67,800	雨水ポンプ施設整備債	286,100	災害対策債
20,400	消防施設整備債	212,300	減収補填債
83,800	防災施設整備債	起債合計額	2,958,200

(3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 54,764,955,173円に対し、決算額は 49,725,862,420円で、予算現額を 5,039,092,753円(9.20%)下回り、前年度の決算額と比較し 7,170,656,372円(16.85%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は 90.80%となっており、前年度(84.68%)より 6.12ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、総務費 8,467,573,985円、教育費 1,122,938,354円、衛生費 701,726,769円であり、減少したものは、土木費 5,331,283,486円、労働費 1,273,680円となっている。

補正予算は 17,040,925,000円で予算現額に占める割合は 31.12%となり、前年度(21.53%)と比較すると 9.59ポイント上回っている。増額補正の主なものは、総務費、土木費、教育費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 3,307,908,000円、事故繰越し繰越額 8,628,200円の合計 3,316,536,200円で、前年度と比較すると 2,712,493,973円の減少となっている。繰越額の主なものは、土木費 2,422,477,000円、教育費 566,408,000円、災害復旧費 198,157,000円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 1,722,556,553円で、前年度と比較すると 52,247,374円(3.13%)の増加となっている。不用額の生じた主なものは、衛生費、民生費、土木費となっている。

予算流用は 42,814,000円(41件)で、前年度と比較すると件数で 1件増加し、金額で 15,756,000円減少している。

流用の内訳は、物件費が 27件、金額で 34,846,000円(構成比 81.39%)、その他が 14件、金額で 7,968,000円(構成比 18.61%)となっている。

予備費充用は 22,795,000円(38件)で、前年度と比較すると件数で 35件、金額で 20,051,000円それぞれ増加している。

第6表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和2年度				令和元年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 議会費	240,008,553	0.48	7.66	98.74	222,930,192	0.52	△ 3.76	99.31	17,078,361
2 総務費	13,288,858,984	26.72	175.63	98.65	4,821,284,999	11.33	△ 39.31	97.49	8,467,573,985
3 民生費	11,509,704,044	23.15	5.01	96.16	10,960,884,812	25.76	5.37	95.78	548,819,232
4 衛生費	2,832,600,402	5.70	32.93	83.59	2,130,873,633	5.01	10.38	61.81	701,726,769
5 労働費	26,109,968	0.05	△ 4.65	97.26	27,383,648	0.06	17.02	99.57	△ 1,273,680
6 農林水産業費	976,970,192	1.97	65.41	95.80	590,632,739	1.39	△ 19.53	83.17	386,337,453
7 商工費	1,754,673,428	3.53	57.39	95.98	1,114,864,318	2.62	12.18	95.79	639,809,110
8 土木費	7,952,336,083	15.99	△ 40.13	75.05	13,283,619,569	31.22	△ 28.56	82.20	△ 5,331,283,486
9 消防費	1,169,249,291	2.35	9.39	97.76	1,068,859,555	2.51	△ 2.84	96.86	100,389,736
10 教育費	4,785,720,919	9.62	30.66	87.61	3,662,782,565	8.61	△ 15.89	81.88	1,122,938,354
11 災害復旧費	1,651,750,235	3.32	13.68	82.85	1,452,955,189	3.41	△ 51.64	43.70	198,795,046
12 公債費	3,428,950,321	6.90	6.74	99.97	3,212,285,829	7.55	1.84	99.97	216,664,492
13 諸支出金	108,930,000	0.22	1,762.37	96.89	5,849,000	0.01	△ 41.21	62.56	103,081,000
14 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合計	49,725,862,420	100.00	16.85	90.80	42,555,206,048	100.00	△ 18.90	84.68	7,170,656,372

第7表 翌年度繰越額款別状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和2年度		令和元年度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)
2 総務費	59,319,000	1.79	12,600,000	0.21	46,719,000
3 民生費	26,267,000	0.79	38,706,000	0.64	△ 12,439,000
4 衛生費	13,931,000	0.42	1,244,508,050	20.64	△ 1,230,577,050
6 農林水産業費	20,389,200	0.61	102,314,700	1.70	△ 81,925,500
7 商工費	0	0.00	30,000,000	0.50	△ 30,000,000
8 土木費	2,422,477,000	73.04	2,252,731,723	37.37	169,745,277
9 消防費	9,588,000	0.29	11,563,000	0.19	△ 1,975,000
10 教育費	566,408,000	17.08	659,201,000	10.93	△ 92,793,000
11 災害復旧費	198,157,000	5.98	1,677,405,700	27.82	△ 1,479,248,700
合計	3,316,536,200	100.00	6,029,030,173	100.00	△ 2,712,493,973

第1款 議会費

決算額は 240,008,553円で、前年度より 17,078,361円 (7.66%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.48%で、前年度 (0.52%) と比較すると 0.04ポイント下回っている。

増加した主なものは、報酬、共済費、職員手当等であり、減少した主なものは、旅費、負担金補助及び交付金となっている。

不用額は 3,056,447円 (対予算現額比率 1.26%) である。

第2款 総務費

決算額は 13,288,858,984円で、前年度より 8,467,573,985円 (175.63%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 26.72%で、前年度 (11.33%) と比較すると 15.39ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料、報償費であり、減少した主なものは、積立金、賃金、役務費となっている。

翌年度繰越額は 59,319,000円で、その主なものは、市有財産耐震補強事業 30,910,000円となっている。

予算流用は 3,568,000円 (6件) である。

予備費充用は 2,293,000円 (8件) である。

不用額は 122,086,016円 (対予算現額比率 0.91%) である。

第3款 民生費

決算額は 11,509,704,044円で、前年度より 548,819,232円 (5.01%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 23.15%で、前年度 (25.76%) と比較すると 2.61ポイント下回っている。

増加した主なものは、扶助費、報酬、繰出金であり、減少した主なものは、賃金、償還金利子及び割引料、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 26,267,000円で、その主なものは、児童センター管理運営事業 23,167,000円となっている。

予算流用は 874,000円 (3件) である。

不用額は 433,947,956円 (対予算現額比率 3.63%) である。

第4款 衛生費

決算額は 2,832,600,402円で、前年度より 701,726,769円 (32.93%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 5.70%で、前年度 (5.01%) と比較すると 0.69ポイント上回っている。

増加した主なものは、委託料、繰出金、需用費であり、減少した主なものは工事請負費、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 13,931,000円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業となっている。

予算流用は 1,847,000円 (8件) である。

予備費充用は 6,596,000円 (7件) である。

不用額は 542,142,648円 (対予算現額比率 16.00%) である。

第5款 労働費

決算額は 26,109,968円 で、前年度より 1,273,680円 (4.65%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.05% で、前年度 (0.06%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

増加した主なものは、委託料であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金となっている。
不用額は 736,032円 (対予算現額比率 2.74%) である。

第6款 農林水産業費

決算額は 976,970,192円 で、前年度より 386,337,453円 (65.41%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 1.97% で、前年度 (1.39%) と比較すると 0.58ポイント上回っている。

増加した主なものは、積立金、工事請負費であり、減少した主なものは、委託料、職員手当等となっている。

翌年度繰越額は 20,389,200円 で、ろ過海水供給事業となっている。

予備費充用は 4,400,000円 (1件) である。

不用額は 22,432,308円 (対予算現額比率 2.20%) である。

第7款 商工費

決算額は 1,754,673,428円 で、前年度より 639,809,110円 (57.39%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 3.53% で、前年度 (2.62%) と比較すると 0.91ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、役務費であり、減少した主なものは、使用料及び賃借料となっている。

予算流用は 250,000円 (1件) である。

不用額は 73,410,572円 (対予算現額比率 4.02%) である。

第8款 土木費

決算額は 7,952,336,083円 で、前年度より 5,331,283,486円 (40.13%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 15.99% で、前年度 (31.22%) と比較すると 15.23ポイント下回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、公有財産購入費であり、減少した主なものは、工事請負費、繰出金、投資及び出資金となっている。

翌年度繰越額は 2,422,477,000円 で、その主なものは、防災集団移転促進事業跡地整備事業 1,202,053,000円 となっている。

予算流用は 28,465,000円 (10件) である。

不用額は 221,870,640円 (対予算現額比率 2.09%) である。

第9款 消 防 費

決算額は 1,169,249,291円 で、前年度より 100,389,736円 (9.39%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 2.35% で、前年度 (2.51%) と比較すると 0.16ポイント下回っている。

増加した主なものは、工事請負費、需用費、委託料であり、減少した主なものは、備品購入費、職員手当等となっている。

翌年度繰越額は 9,588,000円 で、その主なものは、消防施設整備事業 8,215,000円 となっている。

予算流用は 2,939,000円 (5件) である。

予備費充用は 1,169,000円 (5件) である。

不用額は 17,187,709円 (対予算現額比率 1.44%) である。

第10款 教 育 費

決算額は 4,785,720,919円 で、前年度より 1,122,938,354円 (30.66%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 9.62% で、前年度 (8.61%) と比較すると 1.01ポイント上回っている。

増加した主なものは、備品購入費、工事請負費、委託料であり、減少した主なものは、賃金、負担金補助及び交付金、扶助費となっている。

翌年度繰越額は 566,408,000円 で、その主なものは、第一中学校校舎大規模改造事業 368,000,000円 となっている。

予算流用は 275,000円 (6件) である。

予備費充用は 6,087,000円 (14件) である。

不用額は 110,286,081円 (対予算現額比率 2.02%) である。

第11款 災 害 復 旧 費

決算額は 1,651,750,235円 で、前年度より 198,795,046円 (13.68%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 3.32% で、前年度 (3.41%) と比較すると 0.09ポイント下回っている。

増加した主なものは、工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは、委託料、補償補填及び賠償金となっている。

翌年度繰越額は 198,157,000円 で、その主なものは、文化会館災害復旧事業 66,000,000円 となっている。

予算流用は 4,596,000円 (2件) である。

予備費充用は 2,250,000円 (3件) である。

不用額は 143,753,465円 (対予算現額比率 7.21%) である。

第12款 公 債 費

決算額は 3,428,950,321円 で、前年度より 216,664,492円 (6.74%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 6.90% で、前年度 (7.55%) と比較すると 0.65ポイント下回っている。

決算額の償還内訳は、元金 3,287,270,418円 (95.87%)、利子 141,679,903円 (4.13%) である。

これを前年度と比較すると、元金では 244,069,778円 (8.02%) 増加しているが、今年度の借換債 97,000,000円 を除いて比較すると 147,069,778円 (4.83%) の増加となっており、利子では 27,405,286円 (16.21%) の減少となっている。

不用額は 941,679円 (対予算現額比率 0.03%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第8表に示すとおりである。

第 8 表 公債費償還額の決算推移

(単位：円・%)

区分 年度別	歳出決算額	未償還元金	償還金	決算額に 対する 償還割合	償還額 指数	償還額内訳	
						元金	利子
平成 28 年度	64,555,036,757	27,965,438,533	2,813,684,968	4.36	100.00	2,565,855,671	247,829,297
						2,742,880,692	213,504,380
平成 29 年度	54,591,196,530	29,281,497,841	2,956,385,072	5.41	105.07	2,964,257,365	189,860,395
						3,043,200,640	169,085,189
令和元年度	42,555,206,048	29,213,539,836	3,212,285,829	7.55	114.17	3,287,270,418	141,679,903
令和 2 年度	49,725,862,420	28,884,469,418	3,428,950,321	6.90	121.87		

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

第13款 諸支出金

決算額は 108,930,000円 で、前年度より 103,081,000円 (1,762.37%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.22% で、前年度 (0.01%) と比較すると 0.21ポイント上回っている。

第14款 予備費

予算現額 27,205,000円 のうち、充用額は第9表に示すとおりで、件数 38件、金額 22,795,000円 となっており、前年度と比較すると件数で 35件、金額で 20,051,000円それぞれ増加している。

第 9 表 予備費款別充用の状況

(単位：円)

款	充用額		備 考
	件 数	金 額	
総務費	8	2,293,000	一般管理費 需用費、広報費 需用費 役務費 庁舎管理費 需用費
衛生費	7	6,596,000	保健衛生総務費 需用費 役務費 負担金補助及び交付金 健康増進費 需用費 役務費 環境衛生費 需用費 役務費
農林水産業費	1	4,400,000	農業土木費 需用費
消防費	5	1,169,000	常備消防費 需用費
教育費	14	6,087,000	学校管理費 需用費 委託料 文化会館管理運営費 償還金利子及び割引料
災害復旧費	3	2,250,000	児童福祉施設災害復旧費 工事請負費 保健体育施設災害復旧費 工事請負費
合 計	38	22,795,000	

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は2,243,428,022円で、前年度より1,783,752,486円(44.29%)減少しており、歳出総額に占める割合は4.51%で、前年度(9.46%)と比較すると4.95ポイント下回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第10表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区分 款別	繰出金	令和2年度		令和元年度		対前年度比較
		決算額 (A)	対前年度 増減率	決算額 (B)	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
民生費	国民健康保険事業	366,009,094	0.34	364,759,579	△ 6.63	1,249,515
	保険基盤安定負担金繰出金	320,363,518	1.85	314,558,722	△ 7.53	5,804,796
"	介護保険事業	755,326,000	6.12	711,784,000	7.18	43,542,000
	介護給付費繰出金	701,738,000	6.39	659,568,000	8.99	42,170,000
"	後期高齢者医療事業	131,197,928	10.40	118,842,929	△ 2.75	12,354,999
	保険基盤安定負担金繰出金	117,528,928	8.70	108,120,929	△ 2.76	9,407,999
衛生費	休日夜間急患センター事業	128,705,000	101.86	63,758,000	10.47	64,947,000
土木費	被災市街地復興 土地区画整理事業	753,260,000	△ 72.76	2,765,687,000	△ 46.59	△ 2,012,427,000
諸支出金	土地取得特別会計	108,930,000	4,537.29	2,349,000	0.03	106,581,000
合 計		2,243,428,022	△ 44.29	4,027,180,508	△ 37.23	△ 1,783,752,486

3 特別会計

(1) 概況

特別会計7会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第11表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B) - (C)	市債未償還 現在高
		決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	決算額 (C)	執行率 (C)/(A)		
国民健康保険	6,276,428,000	6,221,181,618	99.12	6,009,984,265	95.75	211,197,353	0
土地取得	748,091,000	748,091,449	100.00	748,072,722	100.00	18,727	336,389,097
休日夜間急患 センター	177,204,000	179,680,586	101.40	175,266,990	98.91	4,413,596	0
介護保険	5,404,336,000	5,401,926,096	99.96	5,230,662,858	96.79	171,263,238	0
後期高齢者 医療	775,182,000	771,986,701	99.59	763,158,545	98.45	8,828,156	0
被災市街地復興 土地地区画整理事業	3,119,226,500	2,645,427,771	84.81	2,527,434,128	81.03	117,993,643	0
宅地造成事業	137,503,000	137,000,000	99.63	39,380,000	28.64	97,620,000	0
合計 (D)	16,637,970,500	16,105,294,221	96.80	15,493,959,508	93.12	611,334,713	336,389,097
前年度合計 (E)	20,859,269,686	19,702,100,734	94.45	17,593,569,738	84.34	2,108,530,996	336,389,097
増減額 (F) (D) - (E)	△ 4,221,299,186	△ 3,596,806,513	-	△ 2,099,610,230	-	△ 1,497,196,283	0
増減率 (F) / (E)	△ 20.24	△ 18.26	-	△ 11.93	-	△ 71.01	-

特別会計全体の決算総額は、歳入 16,105,294,221円、歳出 15,493,959,508円で、歳入歳出差引額は611,334,713円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 136,383,500円（繰越明許費繰越額 97,620,000円、事故繰越し繰越額 38,763,500円）を差し引いた実質収支は、474,951,213円の黒字となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 3,596,806,513円（18.26%）、歳出は 2,099,610,230円（11.93%）それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金は 2,243,428,022円で、前年度より 1,783,752,486円（44.29%）減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 13.93%で、前年度（20.44%）と比較すると 6.51ポイント下回っている。

(2) 会計別

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,221,181,618円、歳出 6,009,984,265円で、歳入歳出差引額は 211,197,353円となっている。歳入歳出差引額から 財政調整基金への積立て 120,000,000円を差し引いた 91,197,353円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 300,045,391円(4.60%)の減少となっている。

収入率は、予算現額 6,276,428,000円に対し 99.12% (前年度99.14%)、調定額 6,504,745,670円に対し 95.64% (前年度95.08%)となっており、前年度より予算現額で 0.02ポイント下回り、調定額で 0.56ポイント上回っている。

収入未済額は 273,175,752円となっており、前年度より 13,855,297円(4.83%)の減少となっている。

歳入総額の 21.47%を占める国民健康保険税は調定額 1,618,015,165円で、前年度より 74,956,937円(4.43%)減少しており、収入済額は 1,335,831,556円で収入率は 82.56%となり、前年度(80.14%)と比較すると 2.42ポイント上回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,338,028,000円に対し、収入済額は 1,263,996,630円で収入率は 94.47%、滞納繰越分は調定額 279,987,165円に対し、収入済額は 71,834,926円で収入率は 25.66%となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.42ポイント下回り、滞納繰越分は 4.21ポイント上回っている。

不納欠損額は 12,105,200円(1,036件)で、前年度と比較し件数で 1,626件、金額で 40,162,165円それぞれ減少している。

この内訳は、地方税法第18条の消滅時効 6,707,400円(585件)、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 5,397,800円(451件)であり、その内容は生活困窮 7,813,900円(728件)、所在不明 1,065,200円(106件)、無財産 1,326,100円(99件)、死亡 1,698,800円(84件)、その他 201,200円(19件)となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 288,356,493円(4.58%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は 95.75%で、前年度(95.75%)と同じとなっている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,140,445,982円(構成比 68.89%)であり、その内訳は療養諸費 3,634,735,064円(構成比 60.48%)、高額療養費 487,720,501円(構成比 8.11%)、出産育児諸費 14,286,930円(構成比 0.24%)、葬祭諸費 3,650,000円(構成比 0.06%)、傷病手当金 53,487円(構成比 0.00%)となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 266,443,735円(対予算現額比率 4.25%)である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 2 年度				令和 元 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 国民健康 保 險 税	1,335,831,556	21.47	△ 1.54	108.06	1,356,664,503	20.81	△ 10.76	106.89	△ 20,832,947
2 使用料及び 手 数 料	839,628	0.01	△ 2.51	167.59	861,208	0.01	△ 16.18	171.90	△ 21,580
3 国庫支出金	13,258,000	0.21	130.69	141.36	5,747,000	0.09	△ 31.07	99.12	7,511,000
4 県 支 出 金	4,265,772,915	68.57	△ 3.75	96.43	4,431,885,295	67.96	△ 4.90	97.10	△ 166,112,380
5 財 産 収 入	127,599	0.00	△ 13.25	100.47	147,087	0.00	17.50	100.06	△ 19,488
6 繰 入 金	472,123,094	7.59	△ 21.88	95.79	604,351,579	9.27	54.70	97.07	△ 132,228,485
7 繰 越 金	102,886,251	1.66	△ 1.51	100.00	104,468,054	1.60	△ 66.79	100.00	△ 1,581,803
8 諸 収 入	30,342,575	0.49	77.42	275.69	17,102,283	0.26	△ 9.22	155.39	13,240,292
歳 入 合 計	6,221,181,618	100.00	△ 4.60	99.12	6,521,227,009	100.00	△ 5.68	99.14	△ 300,045,391
1 総 務 費	24,674,155	0.41	5.42	89.36	23,405,008	0.37	4.48	89.30	1,269,147
2 保 險 給 付 費	4,140,445,982	68.89	△ 3.10	94.50	4,272,814,161	67.84	△ 5.04	94.42	△ 132,368,179
3 国民健康保険 事業費納付金	1,792,503,075	29.83	△ 7.53	100.00	1,938,533,436	30.78	△ 0.20	100.00	△ 146,030,361
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	885	0.00	△ 34.93	17.70	1,360	0.00	30.39	27.20	△ 475
5 保 健 事 業 費	39,713,079	0.66	△ 21.19	72.74	50,390,762	0.80	0.90	77.45	△ 10,677,683
6 基 金 積 立 金	128,000	0.00	△ 13.51	100.00	148,000	0.00	△ 99.75	100.00	△ 20,000
7 諸 支 出 金	12,519,089	0.21	△ 4.05	73.45	13,048,031	0.21	△ 88.76	66.91	△ 528,942
8 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	6,009,984,265	100.00	△ 4.58	95.75	6,298,340,758	100.00	△ 5.85	95.75	△ 288,356,493

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区分 科目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
療養諸費	3,634,735	3,759,409	3,987,703	91.15	94.28	100.00	60.48	59.69	59.61
高額療養費	487,721	493,290	490,745	99.38	100.52	100.00	8.11	7.83	7.34
移送費	0	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	14,287	15,515	17,584	81.25	88.23	100.00	0.24	0.25	0.26
葬祭諸費	3,650	4,600	3,700	98.65	124.32	100.00	0.06	0.07	0.06
傷病手当費	53	-	-	-	-	-	0.00	-	-
合 計	4,140,446	4,272,814	4,499,732	92.02	94.96	100.00	68.89	67.84	67.27

② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 748,091,000円に対し、歳入は 748,091,449円で、収入率は100.00%、歳出は 748,072,722円で執行率は100.00%となっている。

歳入歳出差引額 18,727円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 18,278円(対予算現額比率 0.00%)である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和2年度				令和元年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 財産収入	79,357	0.01	△ 41.01	100.45	134,533	0.05	△ 24.97	100.40	△ 55,176
2 繰入金	108,930,000	14.56	4,537.29	100.00	2,349,000	0.88	0.03	100.00	106,581,000
3 繰越金	20,092	0.00	7.26	100.46	18,732	0.01	△ 3.57	104.07	1,360
4 借入金	639,062,000	85.43	141.06	100.00	265,104,000	99.06	57.24	100.00	373,958,000
歳入合計	748,091,449	100.00	179.55	100.00	267,606,265	100.00	56.36	100.00	480,485,184
1 諸支出金	745,718,000	99.69	181.16	100.00	265,225,000	99.12	57.14	100.00	480,493,000
2 公債費	2,354,722	0.31	△ 0.27	99.99	2,361,173	0.88	0.55	99.96	△ 6,451
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	748,072,722	100.00	179.56	100.00	267,586,173	100.00	56.37	99.99	480,486,549

③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 177,204,000円に対し、歳入は 179,680,586円で収入率は101.40%、歳出は 175,266,990円で執行率は 98.91%となっている。

歳入歳出差引額 4,413,596円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 23,130円で前年度と同額であり、内訳は休日夜間急患センター使用料である。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 1,937,010円(対予算現額比率 1.09%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和2年度				令和元年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 使用料及び 手数	26,419,602	14.70	△ 65.78	111.84	77,203,937	44.86	△ 2.88	105.89	△ 50,784,335
2 繰入金	128,705,000	71.63	101.86	100.00	63,758,000	37.04	10.47	100.00	64,947,000
3 繰越金	16,375,650	9.12	△ 21.82	100.00	20,945,477	12.17	3.97	100.00	△ 4,569,827
4 諸収入	8,180,334	4.55	△ 19.83	96.22	10,203,237	5.93	19.09	99.99	△ 2,022,903
歳入合計	179,680,586	100.00	4.40	101.40	172,110,651	100.00	3.73	102.56	7,569,935
1 休日夜間急患 センター費	175,266,990	100.00	12.54	98.92	155,735,001	100.00	7.42	92.84	19,531,989
2 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	175,266,990	100.00	12.54	98.91	155,735,001	100.00	7.42	92.80	19,531,989

④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 5,404,336,000 円に対し、歳入は 5,401,926,096 円で収入率は 99.96 %、歳出は 5,230,662,858 円で執行率は 96.79%となっている。

歳入歳出差引額 171,263,238 円から、介護給付費準備基金への積立て 150,000,000 円を差し引いた 21,263,238 円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 19,253,334 円で、前年度と比較し 1,969,663 円 (9.28%) 減少している。

不納欠損額は 5,847,256 円 (921 件) で、前年度と比較し件数で 103 件、金額で 480,748 円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 173,673,142 円 (対予算現額比率 3.21%) である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和 2 年度				令和元年度				対前年度比較 増減額 (A)-(B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 保 険 料	1,174,731,979	21.75	0.79	100.33	1,165,559,553	22.27	0.84	100.19	9,172,426
2 国庫支出金	1,129,621,070	20.91	3.33	100.10	1,093,267,543	20.89	5.08	99.47	36,353,527
3 支 払 基 金 交 付 金	1,358,091,000	25.14	3.04	100.28	1,317,985,000	25.18	5.73	100.08	40,106,000
4 県 支 出 金	739,471,487	13.69	1.94	98.43	725,417,869	13.86	5.70	100.00	14,053,618
5 財 産 収 入	65,147	0.00	△ 7.24	100.23	70,235	0.00	9.31	100.34	△ 5,088
6 繰 入 金	860,276,000	15.93	6.04	100.00	811,253,000	15.50	15.93	100.00	49,023,000
7 繰 越 金	138,979,726	2.57	26.37	100.00	109,975,281	2.10	126.47	100.00	29,004,445
8 諸 収 入	689,687	0.01	△ 93.37	17,242.18	10,395,127	0.20	1,960.25	103.69	△ 9,705,440
歳 入 合 計	5,401,926,096	100.00	3.21	99.96	5,233,923,608	100.00	7.29	99.96	168,002,488
1 総 務 費	48,222,848	0.92	6.00	88.70	45,491,394	0.92	△ 12.78	85.85	2,731,454
2 保 険 給 付 費	4,724,095,779	90.32	5.61	97.03	4,473,321,620	90.46	4.80	94.56	250,774,159
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介 護 予 防 費	243,381,613	4.65	△ 3.94	92.08	253,356,115	5.13	3.81	91.31	△ 9,974,502
5 基 金 積 立 金	66,000	0.00	△ 7.04	100.00	71,000	0.00	7.58	100.00	△ 5,000
6 諸 支 出 金	214,896,618	4.11	24.43	99.31	172,703,753	3.49	84.70	98.85	42,192,865
7 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	5,230,662,858	100.00	5.78	96.79	4,944,943,882	100.00	6.16	94.44	285,718,976

⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 775,182,000円に対し、歳入は 771,986,701円で収入率は 99.59%、歳出は 763,158,545円で執行率は 98.45%となっている。

歳入歳出差引額 8,828,156円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 5,200,400円で、前年度と比較し 344,400円(7.09%)増加している。

不納欠損額は 276,300円(54件)で、前年度と比較し件数で 40件、金額で 218,100円それぞれ増加している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 12,023,455円(対予算現額比率 1.55%)である。

第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和2年度				令和元年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 保 険 料	606,194,700	78.52	1.53	100.09	597,080,600	79.71	6.68	100.39	9,114,100
2 繰 入 金	131,197,928	17.00	10.40	100.00	118,842,929	15.87	△ 2.75	100.00	12,354,999
3 繰 越 金	8,897,456	1.15	7.59	99.99	8,269,849	1.10	△ 6.76	100.00	627,607
4 諸 収 入	25,242,617	3.27	1.35	87.06	24,907,240	3.32	7.14	92.97	335,377
5 国庫支出金	454,000	0.06	皆増	100.00	-	0.00	皆減	-	454,000
歳 入 合 計	771,986,701	100.00	3.06	99.59	749,100,618	100.00	4.71	100.06	22,886,083
1 総 務 費	7,240,297	0.95	42.03	87.45	5,097,576	0.69	△ 25.12	90.67	2,142,721
2 広域連合金 納付金	725,099,428	95.01	2.95	99.53	704,335,329	95.15	4.87	99.57	20,764,099
3 保健事業費	26,328,620	3.45	0.53	86.22	26,190,108	3.54	10.18	94.83	138,512
4 諸 支 出 金	4,490,200	0.59	△ 1.96	92.37	4,580,149	0.62	△ 6.91	90.34	△ 89,949
5 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	763,158,545	100.00	3.10	98.45	740,203,162	100.00	4.68	98.87	22,955,383

⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 3,119,226,500 円に対し、歳入は 2,645,427,771 円で収入率は 84.81%、歳出は 2,527,434,128 円で執行率は 81.03%となっている。

歳入歳出差引額 117,993,643 円から翌年度へ繰り越すべき財源 38,763,500 円(事故繰越し繰越額 38,763,500 円)を差し引いた実質収支は 79,230,143 円の黒字となり、翌年度への繰越しとなっている。

歳出の翌年度繰越額は 38,763,500 円で、内訳は事故繰越し繰越額 38,763,500 円となっている。不用額は 553,028,872 円(対予算現額比率 17.73%)である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和 2 年度				令和 元 年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 繰入金	753,260,000	28.47	△ 72.76	100.00	2,765,687,000	40.92	△ 46.59	100.00	△ 2,012,427,000
2 繰越金	1,571,371,821	59.40	△ 50.49	100.00	3,173,570,833	46.96	1.92	100.00	△ 1,602,199,012
3 諸収入	320,795,950	12.13	△ 60.82	40.37	818,874,750	12.12	△ 47.11	42.61	△ 498,078,800
歳入合計	2,645,427,771	100.00	△ 60.86	84.81	6,758,132,583	100.00	△ 31.32	85.97	△ 4,112,704,812
1 総務費	40,861,632	1.62	△ 42.95	95.89	71,627,957	1.38	△ 9.88	97.60	△ 30,766,325
2 復興区画 整理事業費	2,287,709,175	90.51	△ 53.53	79.50	4,923,276,658	94.92	△ 13.94	64.82	△ 2,635,567,483
3 諸支出金	198,863,321	7.87	3.65	100.00	191,856,147	3.70	△ 77.87	100.00	7,007,174
4 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	2,527,434,128	100.00	△ 51.27	81.03	5,186,760,762	100.00	△ 22.20	65.98	△ 2,659,326,634

⑦ 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第19表に示すとおりである。

予算現額 137,503,000円に対し、歳入は 137,000,000円で、収入率は 99.63%、歳出は 39,380,000円で執行率は 28.64%となっている。

歳入歳出差引額 97,620,000円から翌年度へ繰り越すべき財源 97,620,000円（繰越明許費繰越額 97,620,000円）を差し引いた実質収支は 0円となり、翌年度への繰越しは0円となっている。

歳出の翌年度繰越額は 97,620,000円で、内訳は繰越明許費繰越額 97,620,000円となっている。

不用額は 503,000円（対予算現額比率 0.37%）である。

第 19 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和2年度				令和元年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	0	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	0
2 繰入金	137,000,000	100.00	皆増	99.64	-	-	-	-	137,000,000
3 諸収入	0	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	0
歳入合計	137,000,000	100.00	皆増	99.63	-	-	-	-	137,000,000
1 事業費	39,380,000	100.00	皆増	28.74	-	-	-	-	39,380,000
2 諸支出金	0	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	0
3 予備費	0	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	0
歳出合計	39,380,000	100.00	皆増	28.64	-	-	-	-	39,380,000

4 普通会計による決算分析

令和2年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と公営企業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

ただし、当市の場合、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」、「被災市街地復興土地区画整理事業特別会計」の全部及び「後期高齢者医療特別会計」の一部が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第20表に示すとおりである。

第20表 普通会計算定表

(単位：千円)

区分 会計別	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	52,724,462	49,725,862	2,998,600
土地取得特別会計	748,091	748,073	18
休日夜間急患 センター特別会計	179,681	175,267	4,414
後期高齢者医療 特別会計	798	798	0
被災市街地復興土地区画 整理事業特別会計	2,645,428	2,527,434	117,994
合 計	56,298,460	53,177,434	3,121,026
純 計	54,500,624	51,379,598	3,121,026

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第21表に示すとおりであり、歳入総額は54,500,624千円(前年度対比5.08%増)、歳出総額は51,379,598千円(前年度対比14.99%増)で、歳入歳出差引額は3,121,026千円となっており、翌年度に繰り越すべき財源1,639,108千円を差し引いた実質収支は1,481,918千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は283,011千円の赤字となっている。

この単年度収支に、積立金346千円と繰上償還金347,000千円を加え、積立金取崩し額1,985,449千円を差し引いた実質単年度収支は1,921,114千円の赤字となっている。

第 21 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	A	54,500,624	51,868,125	64,908,425
歳 出 総 額	B	51,379,598	44,681,335	53,179,368
歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,121,026	7,186,790	11,729,057
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,639,108	5,421,861	9,851,505
実 質 収 支 (C-D)	E	1,481,918	1,764,929	1,877,552
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△ 283,011	△ 112,623	△ 961,438
積 立 金	G	346	872	1,337
繰 上 償 還 金	H	347,000	2,500	162,900
積立金取崩し額	I	1,985,449	3,182,702	2,785,451
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 1,921,114	△ 3,291,953	△ 3,582,652

第 22 表 財政状況

区 分	年度別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数		0.85	0.84	0.82
経 常 収 支 比 率 (%)		99.6	95.1	93.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.9	3.0	2.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.7	9.8	9.2
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		47.99	49.26	45.49
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		30.76	33.09	25.94
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		18.77	33.35	41.68
積 立 金 現 在 高 (千円)		9,856,132	13,307,379	17,471,656
市 債 現 在 高 (千円)		29,220,859	29,549,929	30,341,129

(注)本表は当市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第22表に示すとおりである。

財政力指数は0.85で、前年度(0.84)より0.01ポイント上回っている。経常収支比率は99.6%で、前年度(95.1%)より4.5ポイント上回っている。実質公債費比率は3.9%で、前年度(3.0%)より0.9ポイント上回り、公債費負担比率は10.7%で、前年度(9.8%)より0.9ポイント上回っている。

歳入総額に占める一般財源の比率は47.99%で、前年度(49.26%)より1.27ポイント下回っている。

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は30.76%で、前年度(33.09%)より2.33ポイント下回り、投資的経費の比率は18.77%で、前年度(33.35%)より14.58ポイント下回っている。

(参 考)

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標(地方財政法第5条の4)。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第23表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円・%)

区分 科目	歳入総額		一般・特定別		自主・依存別		經常・臨時別	
			一般財源		自主財源		經常的	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	収入額	構成比
1 市 税	11,954,024	21.93	11,954,024	21.93	11,954,024	21.93	11,090,301	863,723
2 地方譲与税	252,294	0.46	252,294	0.46			252,294	
3 利子割交付金	5,948	0.01	5,948	0.01			5,948	
4 配当割交付金	27,129	0.05	27,129	0.05			27,129	
5 株式等譲渡所得割交付金	30,563	0.06	30,563	0.06			30,563	
6 法人事業税	61,509	0.11	61,509	0.11			61,509	
7 地方消費税	1,652,708	3.03	1,652,708	3.03			1,652,708	
8 エネルギー場利用金	34,480	0.06	34,480	0.06			34,480	
9 環境性能割	21,103	0.04	21,103	0.04			21,103	
10 取得税交付金	144,759	0.27	144,759	0.27			144,759	
11 地方交付税	2,991,245	5.49	2,991,245	5.49			1,758,997	1,232,248
12 交通安全対策特別交付金	13,189	0.02	169,195	0.31	169,195	0.31	13,189	
13 分担金及び負担金	169,195		403,719	0.74	549,858	1.01	164,862	4,333
14 使用料及び手数料	549,858	0.27	146,139	0.27			542,714	7,144
15 国庫支出金	14,258,662	26.17	13,460,278	24.70			3,928,500	10,330,162
16 県支出金	2,762,346	5.07	2,707,936	4.97			1,865,053	897,293
17 財産収入	517,741	0.95	1,501	0.00	517,741	0.95	75,754	441,987
18 寄附金	1,126,275	2.07			1,126,275	2.07		1,126,275
19 繰入金	7,855,924	14.41	4,004,973	7.34	7,855,924	14.41		7,855,924
20 繰越金	5,936,790	10.89	4,969,772	9.12	5,936,790	10.89		5,936,790
21 諸収入	1,273,682	2.34	1,115,540	2.05	1,273,682	2.34	401,641	872,041
22 市債	2,861,200	5.25	1,514,500	2.78				2,861,200
合計	54,500,624	46.09	29,383,489	53.91	29,383,489	53.91	22,071,504	32,429,120

(2) 歳 入

歳入科目別、財源別状況は、第23表に示すとおりである。

歳入総額は 54,500,624千円で、前年度より 2,632,499千円 (5.08%) 増加している。増加した主なものは、国庫支出金、市債、地方消費税交付金などであり、減少した主なものは、繰越金、繰入金、地方交付税となっている。

① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 2.37%、特定財源は 7.71%それぞれ増加している。

自主財源は、財産収入、使用料及び手数料等が増加し、繰越金、繰入金等が減少しており、全体では 17.02%の減少となっている。依存財源は、国庫支出金、市債等が増加し、地方交付税、県支出金等が減少しており、全体では 52.62%の増加となっている。

第 24 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分	令和 2 年度			令和 元 年度			平成 30 年度		
	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率
一 般 財 源	26,153,210	47.99	2.37	25,548,663	49.26	△ 13.47	29,525,220	45.49	7.61
特 定 財 源	28,347,414	52.01	7.71	26,319,462	50.74	△ 25.62	35,383,205	54.51	△ 18.49
合 計	54,500,624	100.00	5.08	51,868,125	100.00	△ 20.09	64,908,425	100.00	△ 8.38
自 主 財 源	29,383,489	53.91	△ 17.02	35,411,275	68.27	△ 14.02	41,185,033	63.45	△ 8.33
依 存 財 源	25,117,135	46.09	52.62	16,456,850	31.73	△ 30.63	23,723,392	36.55	△ 8.47
合 計	54,500,624	100.00	5.08	51,868,125	100.00	△ 20.09	64,908,425	100.00	△ 8.38

(3) 歳 出

歳出総額は 51,379,598千円で、前年度と比較すると 6,698,263千円 (14.99%) の増加となっている。

① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第25表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費、教育費、衛生費であり、減少したものは、土木費、労働費となっている。

第 25 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

科目	令和2年度			令和元年度			対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	対前年度 増減率	金額 (B)	構成比	対前年度 増減率	
1 議会費	239,878	0.47	7.61	222,918	0.50	△ 3.76	16,960
2 総務費	13,675,264	26.61	162.88	5,202,120	11.64	△ 37.67	8,473,144
3 民生費	10,706,083	20.84	4.11	10,283,248	23.02	2.55	422,835
4 衛生費	2,788,507	5.43	30.72	2,133,229	4.77	11.92	655,278
5 労働費	26,110	0.05	△ 4.65	27,384	0.06	23.84	△ 1,274
6 農林水産業費	976,195	1.90	44.44	675,838	1.51	△ 7.74	300,357
7 商工費	1,793,763	3.49	40.35	1,278,063	2.86	27.73	515,700
8 土木費	9,829,938	19.13	△ 36.51	15,483,117	34.65	△ 19.70	△ 5,653,179
9 消防費	1,159,523	2.26	9.44	1,059,540	2.37	△ 2.85	99,983
10 教育費	5,194,463	10.11	30.24	3,988,375	8.93	△ 8.94	1,206,088
11 災害復旧費	1,655,569	3.22	27.04	1,303,156	2.92	△ 56.62	352,413
12 公債費	3,334,305	6.49	10.25	3,024,347	6.77	△ 4.19	309,958
13 諸支出金	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合計	51,379,598	100.00	14.99	44,681,335	100.00	△ 15.98	6,698,263

② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

第 26 表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分		令和 2 年度			令和 元 年度			平成 30 年度		
		金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
義務的 経費	人件費	5,042,037	9.81	6.37	4,740,171	10.61	3.17	4,594,345	8.64	△ 3.22
	扶助費	7,430,176	14.46	5.83	7,020,634	15.71	16.12	6,046,238	11.37	7.74
	公債費	3,334,305	6.49	10.25	3,024,347	6.77	△ 4.19	3,156,466	5.93	6.68
	小計	15,806,518	30.76	6.91	14,785,152	33.09	7.16	13,797,049	25.94	3.60
投資的経費		9,641,171	18.77	△ 35.31	14,903,277	33.35	△ 32.77	22,166,035	41.68	△ 25.12
その他の経費		25,931,909	50.47	72.96	14,992,906	33.56	△ 12.91	17,216,284	32.38	18.26
合 計		51,379,598	100.00	14.99	44,681,335	100.00	△ 15.98	53,179,368	100.00	△ 7.48

義務的経費は、前年度より 1,021,366千円 (6.91%)増加しており、構成比は 30.76%で、前年度 (33.09%)より 2.33ポイント下回っている。

投資的経費は、前年度より 5,262,106千円 (35.31%)減少しており、構成比は 18.77%で、前年度 (33.35%)より 14.58ポイント下回っている。

③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第27表に示すとおりである。

第27表 人件費の状況

(単位：千円・%)

年度別 区分	人件費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)/(B)	金 額 (C)	比 率 (A)/(C)
平成30年度	4,594,345	14,849,822	30.94	11,591,857	39.63
令和元年度	4,740,171	15,131,407	31.33	11,869,976	39.93
令和2年度	5,042,037	15,313,046	32.93	11,954,024	42.18

経常一般財源に占める人件費の比率は32.93%で、前年度(31.33%)より1.60ポイント上回っている。

また、市税に占める人件費の比率は42.18%で、前年度(39.93%)より2.25ポイント上回っている。

④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第28表に示すとおりである。

第28表 経常的経費・臨時的経費

(単位：千円・%)

年度別 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常的経費	23,473,747	45.69	22,200,844	49.69	20,887,239	39.28
臨時的経費	27,905,851	54.31	22,480,491	50.31	32,292,129	60.72
合 計	51,379,598	100.00	44,681,335	100.00	53,179,368	100.00

経常的経費の比率は45.69%で、前年度(49.69%)を4.00ポイント下回り、臨時的経費の比率は54.31%で、前年度(50.31%)より4.00ポイント上回っている。

経常的経費は、前年度と比較して1,272,903千円(5.73%)、臨時的経費は5,425,360千円(24.13%)それぞれ増加している。

⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第29表に示すとおりである。

第 29 表 経常収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		年度別		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 常 的 収 入	収 入 額	22,071,504	21,544,646	20,571,954
	(対前年度増減率)	2.45	4.73	1.77
	一 般 財 源 (A)	15,313,046	15,131,407	14,849,822
	特 定 財 源	6,758,458	6,413,239	5,722,132
	臨時財政対策債(B)	848,300	975,100	1,106,700
経 常 的 支 出	支 出 額	23,473,747	22,200,844	20,887,239
	(対前年度増減率)	5.73	6.29	3.32
	経常的支出に充当した一般財源(C)	16,100,092	15,324,545	14,840,920
	経常的支出に充当した特定財源	7,373,655	6,876,299	6,046,319
収 入 支 出 差 引 額		△ 1,402,243	△ 656,198	△ 315,285
経常収支比率(C)÷{(A)+(B)}		99.62	95.15	93.01

5 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別			対前年度比	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	率
1 土 地	6,237,869.14 ^{m²}	6,173,377.17 ^{m²}	6,175,244.59 ^{m²}	64,491.97 ^{m²}	1.04%
○ 行 政 財 産	4,192,198.54	4,220,515.36	4,220,219.16	△ 28,316.82	△ 0.67
公 用 財 産	53,238.03	53,238.03	53,238.03	0.00	0.00
公 共 用 財 産	4,138,960.51	4,167,277.33	4,166,981.13	△ 28,316.82	△ 0.68
○ 普 通 財 産	2,045,670.60	1,952,861.81	1,955,025.43	92,808.79	4.75
宅 地	822,228.12	772,204.69	771,145.97	50,023.43	6.48
田	199,588.17	204,490.17	206,948.17	△ 4,902.00	△ 2.40
溜 池	13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林	343,056.46	343,056.46	343,310.46	0.00	0.00
雑 種 地	185,676.12	174,377.11	175,176.45	11,299.01	6.48
畑	98,827.03	70,465.03	70,176.03	28,362.00	40.25
原 野	372,865.65	366,072.30	366,072.30	6,793.35	1.86
公 園	4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路	4,084.88	3,843.88	3,843.88	241.00	6.27
墓 地	992.00	0.00	0.00	992.00	皆増
2 建 物	266,929.90	266,803.02	266,254.70	126.88	0.05
木 造	14,286.97	14,245.57	13,383.94	41.40	0.29
非 木 造	252,642.93	252,557.45	252,870.76	85.48	0.03
3 物 品	558 ^点	560 ^点	562 ^点	△ 2 ^点	△ 0.36
4 有 価 証 券	10,250 ^{千円}	10,250 ^{千円}	10,250 ^{千円}	0 ^{千円}	0.00
株 券	10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出 資 に よ る 権 利	568,727	568,727	568,727	0	0.00

種 別	年度別			対前年度比	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	率
6 基 金	千円 13,140,670	千円 16,532,395	千円 20,805,393	千円 △ 3,391,725	% △ 20.52
財政調整基金	3,383,703	4,218,806	5,900,636	△ 835,103	△ 19.79
国民健康保険事業財政調整基金	1,271,926	1,257,912	1,377,356	14,014	1.11
減債基金	953,781	1,300,721	1,200,584	△ 346,940	△ 26.67
仙台空港周辺環境整備基金	245,981	266,327	288,347	△ 20,346	△ 7.64
ふるさと振興基金	308,107	315,088	326,543	△ 6,981	△ 2.22
長寿社会対策基金	1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金	197,891	214,339	239,731	△ 16,448	△ 7.67
ふるさと水と土保全基金	280,253	11,309	11,307	268,944	2,378.14
市営住宅建設基金	1,918,932	1,472,014	889,345	446,918	30.36
総合福祉センター建設基金	0	63,177	63,165	△ 63,177	皆減
ふるさと寄附基金	1,255,222	1,005,218	327,829	250,004	24.87
こどもまちづくり基金	10,502	10,180	-	322	3.16
森林環境譲与税基金	12,647	4,138	-	8,509	205.63
災害復興基金	1,242,579	1,498,484	2,214,593	△ 255,905	△ 17.08
震災遺児孤児奨学金支給基金	46,534	52,628	59,961	△ 6,094	△ 11.58
東日本大震災復興交付金基金	0	2,874,949	5,949,614	△ 2,874,949	皆減
介護給付費準備基金	674,123	629,007	618,405	45,116	7.17
介護保険貸付基金	1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金	10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金	2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金	1,324,988	1,324,597	1,324,476	391	0.03
7 債 権	767,341	874,177	940,484	△ 106,836	△ 12.22
災害援護資金貸付金 (平成6年9月豪雨)	3,257	3,257	3,257	0	0.00
災害援護資金貸付金 (平成23年東日本大震災)	762,584	869,420	937,227	△ 106,836	△ 12.29
災害援護資金貸付金 (令和元年台風第19号)	1,500	1,500	-	0	0.00

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

第 30 表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移

(単位:千円)

区分 年度別	財政調整基金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当年度 積立金	当年度 取崩し額	年度末 現在高	当年度 積立金	当年度 取崩し額	年度末 現在高
平成28年度	1,402,748	2,095,629	6,654,586	210,202	161,082	793,870
平成29年度	901,488	371,324	7,184,750	300,104	105,382	988,592
平成30年度	1,501,337	2,785,451	5,900,636	388,764	0	1,377,356
令和元年度	1,500,872	3,182,702	4,218,806	120,148	239,592	1,257,912
令和2年度	1,150,346	1,985,449	3,383,703	120,128	106,114	1,271,926

6 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第31表に示すとおりである。

第31表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

種別	区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積立基金	財政調整基金	4,218,806	△ 835,103	3,383,703
	国民健康保険事業財政調整基金	1,257,912	14,014	1,271,926
	減債基金	1,300,721	△ 346,940	953,781
	仙台空港周辺環境整備基金	266,327	△ 20,346	245,981
	ふるさと振興基金	315,088	△ 6,981	308,107
	長寿社会対策基金	1	0	1
	新住宅市街地整備基金	214,339	△ 16,448	197,891
	ふるさと水と土保全基金	11,309	268,944	280,253
	市営住宅建設基金	1,472,014	446,918	1,918,932
	総合福祉センター建設基金	63,177	△ 63,177	0
	ふるさと寄附基金	1,005,218	250,004	1,255,222
	こどもまちづくり基金	10,180	322	10,502
	森林環境譲与税基金	4,138	8,509	12,647
	災害復興基金	1,498,484	△ 255,905	1,242,579
	震災遺児孤児奨学金支給基金	52,628	△ 6,094	46,534
	東日本大震災復興交付金基金	2,874,949	△ 2,874,949	0
	介護給付費準備基金	629,007	45,116	674,123
定額運用基金	介護保険貸付基金	1,000	0	1,000
	高額療養費貸付基金	10,000	0	10,000
	用品調達基金	2,500	0	2,500
	土地開発基金	1,324,597	391	1,324,988
合計	16,532,395	△ 3,391,725	13,140,670	

(1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 4,218,806千円に比し 835,103千円減少している。

これは、1,150,346千円が積み立てられ、1,985,449千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	3,383,703	定期預金

② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,257,912千円に比し 14,014千円増加している。これは、120,128千円が積み立てられ、106,114千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,271,926	定期預金

③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,300,721千円に比し 346,940千円減少している。これは、100,060千円が積み立てられ、447,000千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	953,781	定期預金

④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 266,327千円に比し 20,346千円減少している。これは、27千円が積み立てられ、20,373千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	245,981	定期預金

⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 315,088千円に比し 6,981千円減少している。これは、19千円が積み立てられ、7,000千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	308,107	定期預金

⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定期預金

⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 214,339千円に比し 16,448千円減少している。これは、22千円が積み立てられ、16,470千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	197,891	定 期 預 金

⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 11,309千円に比し 268,944千円増加している。これは、268,944千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	280,253	定 期 預 金

⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,472,014千円に比し 446,918千円増加している。これは、798,783千円が積み立てられ、351,865千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,618,932	定 期 預 金
債 権	200,000	地 方 金 融 機 構 債
債 権	100,000	国 債

⑩ 総合福祉センター建設基金

当年度における現金預金は、令和2年度に7千円を積立てた合計金額63,184千円を同年度で全部取り崩した。

⑪ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高1,005,218千円に比し250,004千円増加している。これは、578,971千円が積み立てられ、328,967千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,255,222	定期預金

⑫ こどもまちづくり基金

当年度末現在高は、前年度末現在高10,180千円に比し322千円増加している。これは、1,167千円が積み立てられ、845千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	10,502	定期預金

⑬ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高4,138千円に比し8,509千円増加している。これは、8,809千円が積み立てられ、300千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	12,647	定期預金

⑭ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,498,484千円に比し 255,905千円減少している。これは、1,491千円が積み立てられ、257,396千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,242,579	定期預金

⑮ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 52,628千円に比し 6,094千円減少している。これは、6千円が積み立てられ、6,100千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	46,534	定期預金

⑯ 東日本大震災復興交付金基金

当年度における現金預金は、令和2年度に 810,563千円を積立てた合計金額 3,685,512千円を同年度で全部取り崩した。

⑰ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 629,007千円に比し 45,116千円増加している。これは、150,066千円が積み立てられ、104,950千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	674,123	定期預金

(2) 定額運用基金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	
年度中の運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	

② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	
年度中の運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		前年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	

③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は 626,300円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は 846,876円であり、それに伴う用品の減少は 825,237円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、令和2年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年度当初現在高	1,812,598	687,402	2,500,000
	当年度収入（受入）額	846,876	626,300	1,473,176
	繰 入 額	0	0	0
	収入合計(A)	2,659,474	1,313,702	3,973,176
支出の部	当年度支出額	626,300	825,237	1,451,537
	繰 出 金	21,639	0	21,639
	(運用収益)	(21,639)	0	(21,639)
	支出合計(B)	647,939	825,237	1,473,176
年度末現在高 (A) - (B)		2,011,535	488,465	2,500,000
回 転 率		0.34		

④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
		増	減	
現 金 (円)	793,677,000	106,656,000	639,062,000	261,271,000
土 面 積 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
地 価 格 (円)	0	0	0	0
貸 付 金 (円)	530,920,000	639,062,000	106,265,000	1,063,717,000
合 計 (円)	1,324,597,000	745,718,000	745,327,000	1,324,988,000

7 むすび

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 68,829,756,640円、歳出 65,219,821,928円で、前年度と比較して歳入は 1.43%、歳出は 8.43%それぞれ増加している。

このうち、一般会計は歳入 52,724,462,419円、歳出 49,725,862,420円で、前年度と比較して歳入は 9.49%、歳出は 16.85%それぞれ増加している。特別会計は歳入 16,105,294,221円、歳出 15,493,959,508円で、前年度と比較して歳入は 18.26%、歳出は 11.93%それぞれ減少している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 2,998,599,999円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,539,892,200円を差し引いた実質収支は 1,458,707,799円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,592,724,624円を差し引いた単年度収支は 134,016,825円の赤字となっており、これに積立金 346,000円と繰上償還金 347,000,000円を加え、積立金取崩し額 1,985,449,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,772,119,825円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は 611,334,713円で、翌年度へ繰り越すべき財源 136,383,500円を差し引いた実質収支は 474,951,213円の黒字となっている。

普通会計による決算額は、歳入 54,500,624千円、歳出 51,379,598千円となり、前年度と比較して歳入は 5.08%、歳出は 14.99%それぞれ増加している。

決算収支をみると、形式収支は 3,121,026千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,639,108千円を差し引いた実質収支は 1,481,918千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,764,929千円を差し引いた単年度収支は 283,011千円の赤字となっており、これに積立金 346千円と繰上償還金 347,000千円を加え、積立金取崩し額 1,985,449千円を差し引いた実質単年度収支は 1,921,114千円の赤字となっている。

財源別歳入については、自主財源は前年度と比較して 6,027,786千円(17.02%)減少し、依存財源は 8,660,285千円(52.62%)増加している。経常的収入は前年度と比較して 526,858千円(2.45%)、臨時的収入は 2,105,641千円(6.94%)それぞれ増加している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で 6.37%、扶助費で 5.83%、公債費で 10.25%それぞれ増加し、全体では 6.91%増加している。構成比率は 30.76%で前年度より 2.33ポイント下回っている。投資的経費は前年度と比較して 35.31%減少しており、構成比率は 18.77%で前年度より 14.58ポイント下回っている。その他の経費は前年度と比較して 72.96%増加しており、構成比率は 50.47%で前年度より 16.91ポイント上回っている。

普通会計によって財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 99.6%で前年度より 4.5ポイント、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は 3.9%で前年度より 0.9ポイントそれぞれ上回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.85で前年度より 0.01ポイント上回っている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で 0.71%増加し、収入率は 97.53%で 0.12ポイント下回っている。

また、国民健康保険税は決算額で1.54%減少し、収入率は82.56%で2.42ポイント上回っている。

一般会計の収入未済額は2,320,742,407円(繰越明許費及び事故繰越しに関わる1,776,644,000円を含む。)で、不納欠損額は18,311,231円である。

特別会計の収入未済額は297,652,616円で、不納欠損額は18,228,756円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生 of 未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額は、一般会計・特別会計合わせ2,730,184,045円で、予算現額に対し3.82%となっており、前年度と比較すると金額で38,722,582円(1.40%)減少しており、対予算現額比では0.07ポイント下回っている。不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要がある場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

基金については、当年度末現在高は全体で13,140,670千円となり、前年度(16,532,395千円)と比較し3,391,725千円の減少となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていきたい。

当年度は、種々の行政課題に対応し、的確な行財政運営の推進に努められるほか、新型コロナウイルス感染症の対策にも取り組まれた。

財政状況をみると、一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較し歳入、歳出ともに増加しており、一般会計における主な増減要因は、新型コロナウイルス感染症関連分の増加及び復興事業の終息による減少である。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれることから、税收等歳入の確実な確保に努めるとともに、国等による財政支援や積立金等の有効活用を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていきたい。

今後も、時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し、「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。